

COP15 交渉に臨む日本政府への提案

「環境・持続社会」研究センター（JACES）

当センターは、COP15における次期国際枠組交渉に臨む日本政府に対し、以下を提案いたします。

＜日本政府への提案事項＞

1. 各国の削減目標/義務に関して

- ・ 日本が90年比25%削減目標を掲げたことは、他国の削減目標提示を促す効果があったと考えられるが、二大排出国である米国や中国の提示した目標は日本の目標に比べると低い。COP15では、世界全体の排出削減のため、実効的な排出削減目標/義務の設定を各国、特に米国・中国に強く働きかけるべきである。
- ・ 今年9月の国連演説で鳩山首相は「すべての主要国の参加による意欲的な目標の合意が、我が国の国際社会への約束の「前提」となります」と述べている。COP15で日本の排出削減目標に見合う公平な目標/義務に米国・中国を含む主要国が合意しない場合、COP15後の国際交渉で実効的な削減目標/義務の設定を各国に促すため、また、公平な国際競争条件の確保の観点から、COP15において日本単独での25%削減義務を国際社会に約束すべきでない。(公平性とバランスを欠いた国際枠組は、将来的に軋轢や不信・不満を生む要因となることを危惧する。)

2. 鳩山イニシアティブ/途上国支援に関して

- ・ 途上国支援は、途上国の要請もあり議論が「額」に偏る傾向があるが、支援案件の有効性・妥当性・環境社会配慮のチェック機能強化など「質」を向上させる仕組みを国際社会に提起すべきである^{*1}。
- ・ 鳩山首相は、鳩山イニシアティブで「低炭素な技術の移転を促進するための方途について、知的所有権の保護と両立する枠組みをつくることを提唱します」とうたっている。日本政府は、知的所有権の保護と両立する技術移転/普及のための国際的な具体的制度の構築を、改めて国際社会に提起すべきである。

*1 詳細は「提言：鳩山イニシアティブにおける適正な資金活用を図るために」（以下からダウンロード可能）をご参照下さい。

URL：http://www.jaces.org/sdap/climate_fund/hatoyama_initiative_20091027.pdf